2021年度
第7回 理事会議事録

2022年 3月 15日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2021年度 第7回理事会議事録

1. 日 時 2022年 3月 15日 (火) 14:00~15:25
2. 場 所 本議場= 鉄鋼会館 802号室
3. 構 成 員 16名
4. 出席構成員 14名 (別紙 出席者名簿参照)
5. 議 事 次 第
 - (1) 開会の辞
 - (2) 定足数確認報告 (定款第36条)
 - (3) 会長挨拶
 - (4) 前回理事会議事録の確認
 - (5) 審議事項
 - 1) 第1号議案 2022年度 予算(案)承認の件
 - 2) 第2号議案 2022年度 永年勤続表彰対象者承認の件
 - (6) 報告事項
 - 1) 業務執行理事の業務執行状況報告
 - 2) その他
 - (7) その他の定例報告事項
 - 1) 構成員登録状況
 - 2) 着工面積と推計鉄骨需要量
 - 3) 主要会議日程
 - 4) 支部報告
 - (8) 閉会の辞

6. 議事要旨

(1) 開会の辞

進行役の小貫専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

小貫専務理事より、理事総数 16 名のうち、渡辺(東北支部)、井原(四国支部)両理事が欠席のため、本理事会の出席理事は 14 名であり、定款第 36 条(理事会の定足数)に基づく成立要件となる定足数が満たされており、また、監事は 3 名全員に出席いただいている旨、報告された。

(3) 会長挨拶

米森会長が「感染症には引続き注意しなければなりません、久しぶりに理事会を対面で開催できることができ、大変うれしく思っています。本日は、来年度の予算について審議いただくのでよろしくお祈りします。」と挨拶された。

(4) 前回理事会議事録の確認

小貫専務理事が要点を読み上げ、確認、了承された。

(5) 審議事項

1) 第 1 号議案 2022 年度 予算(案)承認の件

2022 年度予算案に関し、冒頭、小貫専務理事より、本予算案は前回理事会(第 6 回、2 月 21 日開催)において承認いただいた 2022 年度事業計画の、重点事業の実施に係る費用、例えば「人への投資」として「構成員企業幹部社員を対象にした研修会の企画・開催に係る費用」などを織り込んで編成したものであることが説明された。

引続き、2021 年度決算見込 及び 前回理事会で了承された前提・考え方にそって編成した 2022 年度予算(案)が、議案書[理 21-7-議 1]にそって、平井総務部長及び新村技術部長より説明された。説明の概要は以下のとおり。

[2021 年度決算見込について]

○経常収益は、以下の要因により対予算比▼33.2 百万円の 372.1 百万円。

・会費：退会構成員からの徴収が予算前提より多かったため対予算比+3.8 百万円。

・検査技術者事業収入：受講者数減により対予算比▼8.8 百万円。

・事務請負事業収入：教育センターからの受託業務に関し、センターが直接支払う科目を受託費から除外したため対予算比▼35.0 百万円。

(※1：経常費用の直接費・事務請負事業の中の技術者教育センター欄の▼33.3 百万円に対応)

○経常費用は以下の要因により対予算比▼74.6 百万円の 329.9 百万円。

・総会、理事会、委員会等をコロナ禍に対応しオンライン開催にしたこと、賀詞交歓会等 諸懇親会を中止したこと、検査技術者講習費用助成対象者数減、業種広報ポスター作製の 20 年度への繰上げ、職員の全鉄評への出向等。

○上記の結果、当期経常増減額は対予算比+41.3百万円の42.1百万円[黒字]となる見込みである。

[2022年度予算(案)について]

○経常収益は、以下の前提で総額342.4百万円(対前年度予算比▼62.8百万円)。

- ・会費：正規額より10%減額し、構成員数は今年度横這いとする。
- ・検査技術者事業収入：受講者数減により減収。
- ・事務請負事業収入：センターが直接支払う科目を除外した受託費とする。

○経常費用は、以下の前提で総額358.4百万円(対前年度予算比▼46.1百万円)。

- ・総会、理事会、委員会等は、平常時どおり対面形式で開催する前提で費用計上する。賀詞交歓会等 諸懇親会も平常時と同様の形式で開催する前提とする。
- ・検査技術者講習の受講費助成は行わない。
- ・特化物取扱主任者資格取得のための受講費一部補助は、申請を2月末日で一旦締切ったが、2021年度で申請できなかった事情を確認し、講習会開催時期が3月以降にずれ込むなど、正当でやむを得ない事情があったことが確認できた場合のみ、6月までの申請に限って助成対象として取扱う前提で3百万円を計上する。
- ・フィットテスト実施者講習会受講費助成費と溶接施工基準見直し勉強会開催費用合わせて15百万円を計上する。
- ・鉄骨技能士WG及び技術者資格WGの会議費を2百万円計上する。
- ・会員共益事業の重点事業として、構成員の幹部社員育成研修会を支部単位に開催する前提で13.2百万円計上する。
- ・協会創立50周年記念準備、中期課題検討等の委員会、WG活動費として4.2百万円計上する。
- ・2021年度に改造したホームページの保守費用、国際ウェルディングショー出展費用等で6.4百万円計上する。
- ・職員の減員にともなう費用減を織り込む。

○上記の結果、人への投資を重点化することにより費用が増加し、当期経常増減額は対前年度予算比▼16.7百万円の▼16.0百万円[赤字]となる。

本案に対する意見、質問等はなく、原案通り承認され、6月15日開催予定の第55回通常総会に原案どおり付議することが承認された。

2) 第2号議案 2022年度 永年勤続表彰対象者承認の件

表彰規程第3条による永年勤続表彰に関し、各正会員から推薦された候補者案について表彰要件を満たしていることを確認した2022年度表彰対象候補者35名の名簿が議案書[理21-7-議2]により提示された。本案に対する質問、異議等はなく、6月15日開催予定の第55回通常総会終了後に表彰状を授与することが承認された。

(6) 報告事項

1) 業務執行理事の業務執行状況報告

法人法第 91 条第 2 項及び定款第 24 条第 6 項に基づき、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について、議案書[理 21-7-報 1]にそって小貫専務理事から報告され、了承された。

2) その他（事務局職員の中途採用及び次期副会長候補者等の推薦案について）

近々予定されている当協会事務局の退職者の補充要員として 2 名の中途採用者が決まり、4 月に入職予定であることが小貫専務理事より報告された。

また、第 5 回理事会(1 月 14 日開催)において次期会長候補に推薦され、次期副会長等他の役員の推薦案については永井副会長に一任されていたことを受けて、永井副会長が推薦案等について以下のとおり説明された。

- ・1 月に次期会長に推薦をいただいて以来、いろいろな方と相談させていただき、また、自分なりにも考えてきました。
- ・まず、会長を退任される米森会長については、2010 年以來 12 年間にわたり会長職を続けられ、この間、全構協の組織の確立のみならず鉄骨業界の発展に多大な貢献をされ、余人をもって代え難いご経験と幅広い人脈を活かして、引続きお力添えいただきたく、定款第 29 条により相談役にご就任いただきたくと考えています。さらに、今後の全構協と教育センターの事業展開を考えますと、全構協として教育センターをしっかりと支える体制が必要と考えられますので、教育センター関連業務管掌理事として教育センターをしっかりと見ていただきたいと思ひます。
- ・次に、副会長について、次期は 2 名体制でやっていきたいと考えています。大島副会長には引続きお願いし、新規に大竹・関東支部長を推薦させていただきたいと思ひます。
- ・また、山本副会長については、協会に功勞のあった方として、定款第 30 条により顧問に就任いただき、引き続きご協力いただきたくと考えております。
- ・また、監事につきましても次期は 2 名体制でやっていくこととし、野田監事、高橋監事はご退任いただこうと思ひます。野田監事は 4 年間、高橋監事は 2 年間、ご尽力くださいまして、ありがとうございます。村上監事には引続きお願いし、新規に栃木県鉄構工業会理事長の五月女さんを推薦したいと思ひます。

以上の説明に対する質問・意見等はなく、満場一致で了承された。

(7) その他の定例報告事項

1) 構成員登録状況

2022 年 3 月 15 日時点の構成員登録数は 2,206 社で、前回報告時より 2 社減少したこと等が、議案書[理 21-7-他 1]により事務局から報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

2022年1月の鉄骨推計需要量は約35.5万トン(前年同月比9.9%増)であることなどが、議案書[理21-7-他2]により事務局から報告された。

3) 主要会議日程

2022年度の主要会議日程 及び4月25日開催予定の第1回理事会の開催要領が議案書[理21-7-他3]により確認された。

4) 支部報告

[九州]

- ・前回報告以降、各県とも性能評価のための工場審査以外の活動は行っていない。
- ・3月3日に支部会をリモートで開催し、各県の次期役員人事について情報交換した。
- ・手持工事量は、Hグレードファブが5~9ヶ月、Mが2~6ヶ月、R・Jが1~3ヶ月程度と前回報告時と同レベルであり、同一グレードでも企業間格差が大きい。また、沖縄の苦戦が続いている。
- ・稼働率は、70~100%と高い水準を維持している。
- ・見積件数は少なめであり、鋼材価格の高騰分の鉄骨価格への転嫁が引続きの課題になっている。
- ・ウクライナ問題の経済への影響、特に建設投資へのマイナス影響を懸念している。

[中国]

- ・前回報告から大きな変化はない。
- ・手持工事量は、Hが5~14ヶ月、Mが4~6ヶ月、R・Jが1~3ヶ月。
- ・見積件数は、相変わらず少ない状態で、事業者間で融通しながら凌いでいる。
- ・共済事業の指定塗料の価格が期中で値上げとなったが、一部の県について塗料メーカーからの事前説明がなかったことを問題視する意見が支部会で出された。
- ・鋼材価格上昇分の鉄骨価格への転嫁が進まず、引続きの課題になっている。
- ・鋼材の価格上昇と納期の長期化には相変わらず苦慮している。価格については高止まり状態であったが、再度もう一段上がるとの情報もある。

[近畿]

- ・前回報告以降、目立った活動は行っていない。
- ・京都では、府及び市に対して陳情を行った。
- ・3月24日に支部会及び事務局長会議を開催する予定である。
- ・手持工事量は、Hが1年程度、Mが3、4~10ヶ月。
- ・足元の状況は厳しいが、新規物件の動きが出はじめており、徐々に増加し安定した状態に回復すると期待している。
- ・しかし、ゼネコンからの指値レベルは厳しく、我慢と粘り強い交渉が望まれている。

〔中部〕

- ・各県とも2月の理事会は開催した。支部会を3月30日に対面で開催する予定である。
- ・手持工事量は、Hが3～18ヶ月、Mが1～11ヶ月、R・Jが1～6ヶ月と、M以下の厳しい状況が続いている。
- ・稼働率は、30～125%でバラツキが大きい状況が続いている。
- ・見積件数は、静岡が少なめだが、他県は普通程度である。
- ・鋼材価格の上昇分がゼネコンに受け入れられず苦慮しているが、適正価格の維持に努めている。
- ・納期の長期化も相変わらずで、BCPは14～16ヶ月となっている。
- ・S造からRC造への変更物件も散見される。

〔北陸〕

- ・前回報告以降、支部活動は行っていないが、各県においては役員会を開催している。
- ・手持工事量は、Hは安定した量を確保しているが、M以下は物件間に空き期間が生じている。しかし、焦りはなく、何とか凌ぎながら安値受注の動きも見られない。
- ・鋼材価格上昇の転嫁が進まない中で、再値上げとなっており対応に苦慮している。
- ・見積件数は、足元では少ないが春に向けて公共工事を中心に増加の気配もある。しかし、鋼材等の材料価格の上昇が設計単価に十分に反映されておらず、ゼネコン、ファブともに受注に逡巡している。

〔関東〕

- ・支部会を3月24日に開催する予定である。従来10月に開催していた移動支部会を延期して開催するもので、感染状況に鑑み出席者を絞ってハイブリッドで行うこととした。
- ・関東支部は1都9県で構成員数562社と数が多いこともあり、手持工事量についても一言で表現するのは難しいが、Hが7、8～12ヶ月、Mが2～8ヶ月、R・Jが2～5ヶ月程度である。
- ・見積件数は、少ない県もあるが全体としては回復基調にある。ただ、大型物件が中心で、地元の中小物件の回復は遅れている。
- ・価格上昇は、鋼材だけでなく、ガス等の副資材にも及んでおり、今後についても、ウクライナ問題の影響も含め不安視する声が聞かれる。

〔北海道〕

- ・道内支部単位の活動を中心に行っている。
- ・手持工事量は、Hが3～9ヶ月、Mが2～5ヶ月、R・Jが1～3ヶ月。
- ・稼働率は、バラツキが大きく50～110%。
- ・見積件数は、少ない。
- ・鋼材価格の上昇、納期の長期化には相変わらず苦慮しているが、工場稼働率の回復、見積依頼数の増加など明るい兆しも見えている。
- ・価格上昇は鋼材等材料だけでなく、運送費やメッキ加工費にも及んでいる。

- ・再開発物件をはじめ大型物件の計画は複数あるが、資材費高騰の中で施主、ゼネコンとも混乱しており、計画の先延ばしの懸念もある。

以上を総括して、米森会長より以下の発言があった。

- ・先月までは、今後は発注量が増加し稼働率も上昇すると見ていたが、この一ヶ月で様子は大きく変わっている。
- ・鋼材等の材料だけでなく、塗料も不足気味で新規受注を控え

る塗料メーカーも現れた。

- ・コロナ禍にウクライナ問題の影響が加わり、原油等エネルギー資源、食品関係も含めて様々な物資に影響が現れ、しかも変化が非常に速い。
- ・タイムリーな情報収集と迅速な対応が重要となるので、日々の仕事の中でもそのような心掛けで動いていただきたい。

(8) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の定例報告事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以 上

(別 紙)

出席者名簿

<u>役 職</u>	<u>氏 名</u>
会 長	米 森 昭 夫
副 会 長	永 井 毅
〃	大 島 嗣 雄
〃	山 本 泰 徳
専務理事	小 貫 武
常務理事	大 橋 利 勝
理 事	佐 藤 正 記
〃	大 竹 良 明
〃	寺 田 健 信
〃	多和田 桂 太郎
〃	出 雲 津 芳 章
〃	福 田 秀 章
〃	岩 永 洋 尚
〃	辰 巳 功
監 事	村 上 眞 樹
〃	野 田 博 文
〃	高 橋 伸 和

理事総数 16名 うち出席者 14名 [欠席：渡辺勝、井原常裕]
監事総数 3名 うち出席者 3名